

国立研究開発法人水産研究・教育機構 受託研究に関する調査

和歌山県下津浦の現地調査（2回目）

越智 信也

和歌山県海南市に位置する下津浦は、かつて漁港として栄えていたが、現在では石油備蓄基地が近くに設置され、漁業は衰退の一途となっている。国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所に収蔵されている「下津浦漁業組合文書」の目録作成業務に、2015年度より取り組んでいるが、2016年度はその2年目にあたり、昨年度に引き続き調査を行い、2017年1月21日（土）・22日（日）の両日、和歌山県を訪れた。今回は和歌山県立文書館を訪問し、現地情報について聞き取りを行った。

全国的な漁業・漁村に関する資料収集事業として1949年から行われた「漁業制度資料調査保存事業」で、事業を主導していた宇野脩平は、和歌山県海草郡加太町を訪れ、資料採訪を勢力的に行っている。その際の成果は、『紀州加太の史料』第1巻（常民文化研究第70）としてまとめられた。翌50年の10月には「月島分室が総力をあげて」（網野前掲書）、総勢12名が5つの班に分かれて



写真1 和歌山県立文書館の訪問調査

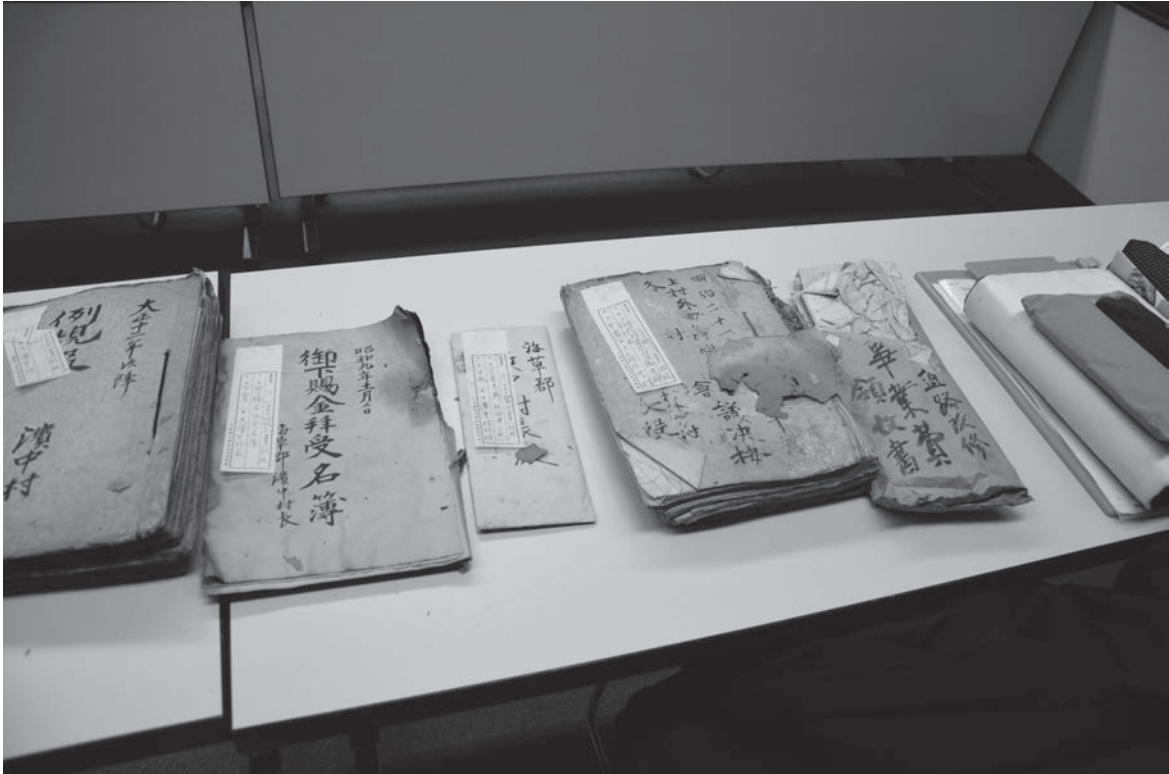


写真 2 旧下津町に関連する資料

採訪を行い、中でも海草郡はそのうちの4名が当たって、7日間にわたって現地に滞在した。採訪箇所は現在わかっているだけでも、実に213箇所にとんでおり、事業の6年間で採訪した全国の調査地約1,000箇所の2割を超える。和歌山県沿岸部は古来より漁業の先進地域であり、多くの漁具、漁法が編みだされた地域である。漁業・漁村関係の資料が多く残存している和歌山県への調査の規模としては当然のこととであろう。

和歌山県立文書館の藤隆宏氏は、同館の職員として事業に際して訪問・採取された資料の現状に関して、以前より独自に調査をされている。今回の訪問に際しては、同職員の佐川佳子氏とともに、新たに旧所蔵者についての情報を得ることができた。

翌22日には海南市下津町を訪問し、教育委員会の矢倉嘉人氏にご手配をいただき、昨年に引き続き『下津町誌』編纂に際して収集された資料の閲覧・写真撮影を行うとともに、中谷澄雄氏と良田秀俊氏のお二方に資料に関連するお話を伺った。『下津町誌』に編纂に際しては中谷氏・良田氏が尽力をされ、地域資料の収集整理に当たられた。このような自治体史の作成とそのための資料収集は、膨大な時間と労力・根気を要するが、その結果として、様々な立場からの地方史研究が可能になることを考えると、頭の下がる思いである。

2017年度には、「下津浦漁業組合文書」の目録と、その解題等の原稿を作成することになる。資料群としては、漁業権に関連する資料は現在のところほとんど含まれていないと考えられ、組合への国・県からの通知や会議録等が大半を占めている。明治期より存在する日本の漁業組合の資料は、次第に減少しているが、地域資料としては今後重要性を増すものと考えられる。